

新産業都市等の現状と課題

藤 家 保

1. 新産業都市建設促進法と工業整備特別地域整備促進法の制定

昭和35年末に決定をみた池田内閣の下における国民所得倍增計画は、経済構造の問題を重視して、大都市における人口と産業の過度集中の防止、地域格差の是正、雇用の安定を図るための産業の立地、その立地条件や都市施設の整備によって地方開発の中核となる都市を建設するために「新産業都市建設促進法」が昭和37年5月10日に公布され、同年8月1日から施行された。

その配置については全国総合開発計画という過密地域は指定しない。輸送に便利で近く整備される計画があり、更に輸送が便利となる見込みのある地域に重点をおく。災害の発生のおそれのない地域。農村漁業等への波及効果を大ならしめるような地域。農村漁業資源および自然景観や風致を積極的に保存すべき地域とされた。

その区域の規模はまとめて1000ha以上を確保すること。工業用水の必要量の獲保が容易であること。住宅団地を300ha以上確保することが容易である。又目標年次において人口が20万人程度、工業出荷額が年間3000億円以上それぞれ増加する可能性があることとされたのである。

その区域の指定の数はおおむね10ヶ所程度とされたが、昭和38年1月末に39道県から44区域が資料提出され、その中から13地区が内定され、さらに41年2月28日に化鋳コンビナート構想を打ち出した秋田湾地区が、また山陰地方の開発拠点として中海地区が42年3月2日に加えられて計15地区の新産業都市が指

定されたのである。

また新産業都市13地区が内定されると同時に別に6地区の工業整備特別地域が指定された。これは太平洋ベルト地帯にあって立地条件に優れ、おおむね開発熱度も高く、そのため緊急に公共施設を整備する必要があり、投資効果が高いと認められる地域である。

15地区の新産業都市と建設基本方針は次のとおりである。

道央（北海道内） 6市12町村 臨海部における既存企業の発展および新規の工業開発ならびに北海道一帯の開発と密接な関連を有する工業の開発を中心とする北海道地方における一拠点。既存の鉄鋼業、紙パルプ工業、食料品工業と関連産業、機械工業その他地場資源活用工業。

八戸（青森県内） 3市6町村 臨海部における地場資源活用工業の開発を中心とする。東北地方北部における開発の一拠点。砂鉄利用工業、化学工業、食料品工業と関連加工工業、その他地場資源活用工業。

仙台湾（宮城県内） 4市12町村 東北一帯の開発と密接な関連を有する工業の開発を中心とする。東北地方における開発の一拠点。機械工業、金属工業、食料品工業と関連産業および地場資源活用工業。

常磐郡山（福島県内） 3市17町村 京浜に近接した位置にあってその利用を享受する工業の開発を中心とする。東北地方南部における開発の一拠点。化学工業、化学繊維工業、非鉄金属工業、機械工業と関連産業及び地場資源利用工業。産炭地振興に配慮。

新潟（新潟県内） 4市17町村 臨海部における既存企業の発展と新規工業の開発を中心とする。日本海側における開発の一拠点。既存のガス化学工業、機械工業、金属工業、石油精製工業と関連産業および地場資源活用工業。

松本諏訪（長野県内） 6市17町村 すぐれた自然環境のもとで機械工業の開発を中心とする。京浜、中京に近接した内陸部における開発の一拠点。精密機械工業と食料品工業等の地場資源活用工業。

富山高岡（富山県内） 6市13町村 臨海部における既存工業集積を基礎とする工業の開発を中心とする。北陸地方における開発の一拠点。既存の化学工

業，化学繊維工業，合金鉄工業と関連産業，機械工業。

岡山県南（岡山県内） 5市26町村 臨海部における大規模な工業の開発を中心とする。中国地方における開発の一拠点。鉄鋼，石油精製等臨海性装置工業と関連産業，機械工業。

徳島（徳島県内） 4市9町村 臨海部において用水を多量に利用する工業の開発を中心とする。四国地方東南部における開発の一拠点。化学工業，化学繊維工業，パルプ工業と関連産業，機械工業。

東予（愛媛県内） 5市12町村 臨海部における既存企業の発展と新規工業の開発を中心とする。四国地方西部における開発の一拠点。既存の化学工業，化学繊維工業，非鉄金属工業，機械工業と関連産業，地場産業。

大分（大分県内） 3市7町 臨海部における相当規模の工業の開発を中心とする。九州地方における開発の一拠点。鉄鋼，石油精製等の臨海性装置工業と関連産業，機械工業。

日向延岡（宮崎県内） 2市6町村 臨海部における既存企業の発展と新規工業の開発を中心とする。九州地方南部における開発の一拠点。既存の化学工業，化学繊維工業，食料品工業と関連産業，地場資源活用工業。

不知火有明大牟田（福岡県・熊本県内） 9市40町村 臨海部における地場資源活用工業と産炭振興に関連する工業の開発を中心とする。九州地方西部における開発の一拠点。石炭関連工業，化学工業，食料品工業と関連産業，機械工業，その他地場資源活用工業。産炭地振興に配慮。

秋田湾（秋田県内） 2市5町村 臨海部における既存企業の発展および地場資源を活用する新規の工業の開発を中心とする。日本海側における一拠点。既存の非鉄金属工業，化学工業，木材利用工業，あわせて地場資源活用工業の新規立地。

中海（鳥取県・島根県内） 6市19町村 中海，穴道湖周辺における既存企業の発展および地場資源を活用する新規工業の開発を中心とする山陰地方における開発の一拠点。既存の食料品工業，木材利用工業，繊維工業，鉄鋼業，あわせて機械工業，地場資源活用工業。

6 地区の工業整備特別地域の区域と目標は次のとおりである。

鹿島（茨城県内） 12町村 鹿島湾周辺の臨海部に鉄鋼，石油精製，石油化学，電力，重機械等の基幹産業によるコンビナートを形成し，その周辺地区に機械関連工業の導入を図る。

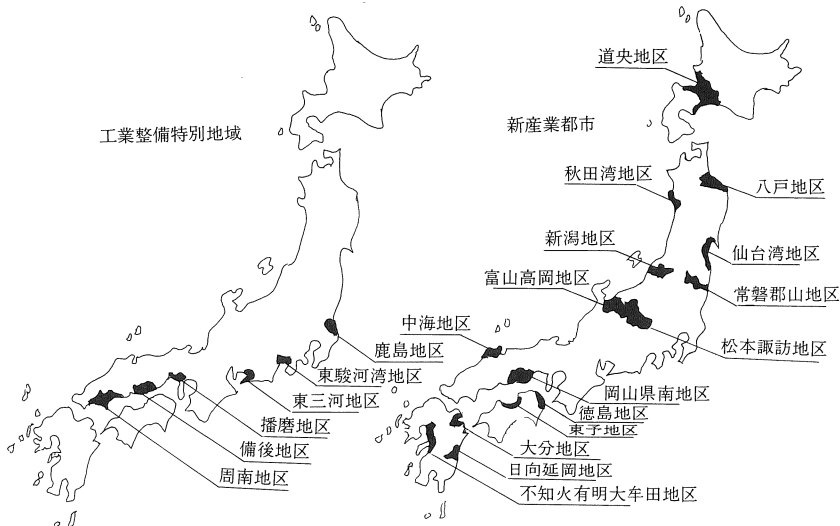
東駿河湾（静岡県内） 5市14町村 用水利用の紙，パルプ工業，化学工業の育成とともに，基幹交通施設沿線に輸送用機械工業等機械工業の導入を促進する。

東三河（愛知県内） 4市7町 既存の繊維工業，機械工業，木材工業の育成とともに内陸部に基幹交通施設沿線に機械工業等の導入を促進する。

播磨（兵庫県内） 10市17町 臨海部に鉄鋼，化学を中心とする臨海性装置工業を，隣接する内陸部に重機械，化学等を育成して重化学工業地帯とするとともに背後内陸部には関連工業および消費材生産工業の発展を図る。

備後（岡山県・広島県内） 7市14町村 既存の鉄鋼業，機械工業，化学工業を中心に開発を図り，とくに鉄鋼関連工業の発達を促進する。

図 1



周南（山口県内） 5市6町村 既存の鉄鋼業，化学工業，石油精製業の一層の発展を促進するとともに関連工業の育成を図る。

このため「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための財政上の特別措置に関する法律」が公布されて，地方債の特別発行と利子の補給，国の負担割合の特例を設ける，国土総合開発事業調整費の重点的活用，開発公庫や開発銀行の開発融資等の財政上の措置がとられたのである。

本事業成否の鍵をにぎるのは各市町村の企業誘致であるが，敷地面積9,000m²以上で昭和39年1月1日以降操業開始の工場と誘致が決定している企業数は昭和43年6月において新産都市で道央72，八戸12，仙台湾37，秋田湾11，常磐郡山53，新潟11，松本諏訪24，富山高岡38，中海30，岡山県南63，徳島22，東予13，大分17，日向延岡9，不知火有明大牟田28，工特地域で鹿島25，東駿河湾36，東三河31，播磨61，備後21，周南42である。

次に誘致決定企業の立地理由とその構成比を示すと新産都市では

用地が入手しやすい	14.5%
製品の需要地が近い	10.0%
地方公共団体の誘致が積極的である	10.0%
道路の整備が良好である	9.4%
労働力が得やすい	8.5%
地域の将来の発展性が高い	6.8%
原材料が得やすい	6.5%
自社工場，関連工場が近い	5.4%
海上輸送の利用が便利である	5.0%
工業用水が得やすい	3.8%
地方公共団体の優遇措置がある	3.8%
鉄道の利用が便利である	3.0%
工特地域は	
用地が入手しやすい	19.0%
製品の需要地が近い	9.5%

海の輸送の利用が便利である	8.4%
道路の整備が良好である	7.7%
地域の将来の発展性が高い	7.7%
自社工場関連工場に近い	7.5%
地方公共団体の誘致が積極的である	5.8%
労働力が得やすい	5.5%
工業用水が得やすい	5.4%
原材料が得やすい	4.7%
鉄道の利用が便利である	3.5%
親企業系列の進出にともなって立地	3.0%

2. 人口規模の変化

昭和35年から平成2年まで30年間の人口規模は表1のとおりである。ちなみに発足当初昭和55年までの計画が公表された。

昭和35年から平成2年の間、京浜から阪神に到る太平洋岸にますます産業と人口の集中をもたらす反面、東北、九州、北陸、山陰の人口減少をもたらした。そうした中であって新産都市・工特地域は減少をつづけた市町村はあるものの、地区全体としては増加をつづけた。しかし60年を過ぎるあたりから八戸・日向延岡・備後・周南が減少している。

将来の人口計画を達成出来た地区は国勢調査年によると道央が昭和55年に、仙台湾が平成2年に、東駿河湾が昭和60年に、東三河が平成2年に、播磨が昭和55年においてである。他は平成2年においても計画域に達していない。

新産都市・工特地域の人口をその属する道県内と比較すると表2のとおりである。新産都市と工特地域内の人口は、その属する道県人口に占める比率で16地区が徐々に上昇してきた。このことは新産都市と工特地域が道県での中核的性格を強めてきたことを示した。東予・日向延岡・不知火有明大牟田・鹿島・東三河・備後はほぼ一定の比率のままである。

表 1

(千人)

地 区	昭和35年	昭和45年	昭和50年 計 画	昭和50年 実 勢	昭和55年 計 画	昭和55年 実 勢	昭和60年	平成2年
道 央	1,214	1,804	2,070	2,106	2,320	2,329	2,486	2,613
八 戸	325	358	440	379	500	401	410	408
仙 台 湾	760	956	1,050	1,058	1,220	1,133	1,184	1,415
常磐郡山	711	810	1,010	832	1,050	868	893	913
新 潟	683	746	900	792	950	844	872	892
松本諏訪	520	553	670	588	710	614	635	638
富山高岡	750	760	920	802	950	833	847	852
岡山県南	894	1,051	1,390	1,176	1,540	1,238	1,285	1,306
徳 島	448	471	620	501	670	527	528	537
東 予	486	477	640	495	690	504	510	503
大 分	364	496	640	562	700	605	634	646
日向延岡	223	223	360	233	400	241	240	232
不知火有 明大牟田	1,476	1,436	1,660	1,469	1,750	1,523	1,579	1,594
秋 田 湾	298	322	430	346	490	371	382	384
中 海	543	542	610	562	670	597	611	612
計	9,695	11,005	13,410	11,901	14,610	12,628	13,096	13,545
鹿 島	190	196		227	将来 350	238	251	260
東駿河湾	673	814		893	将来 940	920	976	1,010
東 三 河	470	561		608	将来 680	641	679	692
播 磨	948	1,286		1,442	将来1,550	1,553	1,615	1,643
備 後	624	789		845	将来 920	858	872	859
周 南	380	405		438	将来 590	453	461	454
計	3,285	4,051		4,453	将来5,030	4,663	4,854	4,918
合 計	12,980	15,056		16,354		17,291	17,950	18,463
全 国	93,335	104,649		111,933		117,060	121,047	123,611

表 2

(%)

地 区	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年
道 央	24.1	30.1	24.1	39.5	41.8	43.8	46.3
八 戸	22.8	23.8	22.8	25.8	26.3	26.9	27.5
仙 台 湾	43.6	49.4	43.6	54.1	54.4	54.4	62.9
常 磐 郡 山	34.7	40.8	34.7	42.2	42.7	42.9	43.4
新 潟	28.8	30.0	28.0	33.1	34.4	35.2	36.1
松 本 諏 訪	26.2	27.4	26.2	29.2	29.5	29.7	29.6
富 山 高 岡	72.7	73.1	72.7	75.0	75.5	75.8	76.1
岡 山 県 南	53.5	57.3	67.4	70.3	71.4	72.2	72.8
徳 島	52.9	56.4	52.9	62.3	63.9	63.3	64.6
東 予	32.4	33.0	32.3	33.8	33.5	33.4	33.2
大 分	29.4	39.3	42.9	47.3	49.2	50.7	52.3
日向延岡	19.7	20.4	21.4	21.5	20.9	20.4	19.9
不知火有 明大牟田	25.2	25.4	25.1	24.5	24.2	24.1	24.0
秋 田 湾	22.3	23.9	22.2	28.1	29.5	30.5	31.3
中 海	36.5	37.2	40.4	41.7	42.9	43.3	43.8
計	31.5	34.4	36.5	38.2	39.0	39.5	40.9
鹿 島	9.3	8.8	9.1	9.7	9.3	9.2	9.1
東 駿 河 湾	24.4	25.4	26.3	27.0	26.7	27.3	27.5
東 三 河	11.2	11.0	10.4	10.3	10.3	10.5	10.3
播 磨	24.3	26.9	27.6	28.9	30.2	30.6	30.4
備 後	16.2	18.7	19.0	18.9	18.6	18.4	18.0
周 南	23.7	25.2	26.8	28.2	28.5	28.8	28.9
計	17.9	19.1	19.3	19.7	19.8	19.9	19.7

3. 工業出荷額の推移

工業出荷額の推移は表3に示した。

表 3

(億円)

地 区	昭和35年	昭和45年 計 画	昭和46年	昭和50年 計 画	昭和50年 実 勢	昭和55年	昭和60年	平成 2 年
道 央	1,820	8,220	7,251	10,760	15,387	25,107	25,265	28,394
八 戸	220	1,080	1,463	2,000	2,727	5,020	6,066	7,165
仙 台 湾	643	2,740	3,702	4,190	8,263	14,667	17,898	22,150
常磐郡山	548	3,770	3,109	5,250	6,637	11,480	16,684	21,782
新 潟	883	3,110	3,092	4,650	6,605	11,109	11,096	13,060
松本諏訪	815	2,480	4,508	3,320	7,348	12,467	18,138	23,256
富山高岡	1,389	4,210	5,927	5,520	11,038	19,505	22,503	27,714
岡山県南	1,892	9,310	13,629	13,650	28,119	49,714	53,994	52,502
徳 島	470	2,750	2,608	4,500	4,821	7,417	9,084	11,648
東 予	1,166	3,500	5,814	5,080	10,165	17,095	19,582	20,552
大 分	420	3,340	2,539	5,250	6,450	15,968	14,925	17,127
日向延岡	310	1,550	1,352	2,500	2,105	3,969	4,125	4,342
不知火有 明大牟田	1,070	4,370	3,688	6,300	8,175	13,701	17,579	20,894
秋 田 湾	322	1,450	990	2,510	2,279	3,588	3,739	4,130
中 海	412	1,380	1,721	2,180	3,108	5,609	7,312	9,503
計	12,380	53,260	61,393	77,660	123,227	216,416	247,990	284,219
鹿 島	36	2,240	2,263		9,214	17,221	17,903	18,986
東駿河湾	2,305	8,070	11,524		18,378	30,937	41,960	55,341
東 三 河	911	3,340	4,637		8,751	16,811	24,657	35,891
播 磨	3,139	12,950	16,614		29,598	48,559	56,652	67,989
備 後	1,269	4,310	7,963		17,068	21,594	25,955	31,058
周 南	1,788	5,170	6,192		10,867	20,099	26,083	25,733
計	9,448	36,080	49,193		93,876	155,221	193,210	234,998
合 計	21,828	89,340	110,586		217,103	371,637	441,200	519,216
全 国	157,480	683,762	721,716		1,258,409	2,121,242	2,653,205	3,233,726

この時期は高度経済成長期に際しており、オイルショック後も秋田湾・日向延岡地区を除いて、50年の実績額が計画額をはるかに越えたのであった。このシェア拡大の勢いは55年までつづき、これを過ぎると鈍化しながらも洩れる地区なく伸びを続けた。しかし上昇倍率において55年から全国が新産都市・工地域を越えてきている。

表 4

(%)

地 区	昭和46年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年
道 央	45.9	48.6	49.6	48.0	47.8
八 戸	59.0	55.9	59.1	58.8	56.3
仙 台 湾	70.6	69.2	65.8	61.1	59.3
常 磐 郡 山	48.7	50.4	47.2	46.5	45.2
新 潟	29.5	31.8	33.2	29.0	27.0
松 本 諏 訪	43.4	40.0	37.5	35.0	35.5
富 山 高 岡	74.8	75.3	75.5	76.0	73.9
岡 山 県 南	85.7	86.3	86.8	81.8	76.4
徳 島	83.9	84.1	81.8	77.6	80.0
東 予	63.5	60.3	63.0	62.1	62.1
大 分	63.4	69.2	76.2	70.2	66.2
日 向 延 岡	56.1	44.1	47.2	39.0	33.9
不知火有明 大 牟 田	16.0	19.5	19.4	21.0	20.9
秋 田 湾	37.7	43.0	38.7	32.2	27.5
中 海	47.4	46.6	47.9	47.4	48.0
鹿 島	15.0	28.5	27.3	21.4	17.6
東 駿 河 湾	38.3	35.6	32.9	33.6	34.0
東 三 河	6.9	7.6	8.2	8.8	9.8
播 磨	36.8	40.0	43.7	43.7	44.1
備 後	21.0	17.6	18.5	19.1	19.7
周 南	48.6	41.8	46.3	54.5	51.9
対 全 国	15.3	17.0	17.5	16.6	16.1

人口の成長に比して工業出荷額の上昇が著しかったのは新産都市・工特地域一人当たりの工業出荷額が上昇したためである。

対道県内工業出荷額の比を示したものが表4である。

対道県内で工業出荷額がかなり高い比率を維持しつづけたことは新産都市・工特地域内に工業用地、住宅用地、住宅、工業用水道、輸送施設、上水道、下水道、教育・厚生施設、その他主要施設を整備の上に企業誘致を続けながら工業の集積が行われたからであった。その間は公害のないコンビナートとか、付加価値や半導体重視の工業へと指向を変えながらの展開であった。

4. 開 発 の 成 果

要するに新産都市・工特地域の全国に占める割合は人口において昭和35年13.9%が平成2年には14.9%に、工業出荷額において13.9%が16.1%となっている。

地区別には、平成2年の人口の昭和35年に対する倍率をみると、全国が1.3倍であるのに道央2.2倍、八戸1.3倍、仙台湾1.9倍、秋台湾1.3倍、常磐郡山1.3倍、新潟1.3倍、松本諏訪1.2倍、富山高岡1.1倍、中海1.1倍、岡山県南1.5倍、徳島1.2倍、東予1.03倍、大分1.8倍、日向延岡1.04倍、不知火有明大牟田1.08倍で全国を越えたのは下線の地区である。

平成2年の工業出荷額も昭和35年に比し全国20.5倍であるのに道央15.6倍、八戸32.6倍、仙台湾34.4倍、秋台湾12.8倍、常磐郡山39.7倍、新潟14.8倍、松本諏訪28.5倍、富山高岡20.0倍、中海23.1倍、岡山県南27.7倍、徳島24.8倍、東予17.6倍、大分40.8倍、日向延岡14.0倍、不知火有明大牟田19.5倍、広島527.4倍、東駿河湾24.0倍、東三河39.4倍、播磨21.7倍、備後24.5倍、周南14.4倍である。

新産都市・工特地域指定以来、通勤住宅地、住宅衛生都市、コンビナート都市といった衛星都市や連合都市が発達した。これに類して行政面でも市町村の編入、合体、境界変更、町制から市制へ、村制から町制への施行が平成4年4

月末まで42市17町5村にあったのである。

5. 地区の人口規模の変化と現状

道央

(表の注 S 63の生産流通額は工業出荷額・卸売業年間販売額・小売業年間販売額の合計額とその割合を上記の順に () で示す。△印は減少)

市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円)(%)
札幌市	210.6	16,717	113,240(7)(77)(16)
小樽市	△17.8	1,632	5,730(33)(42)(26)
苫小牧市	156.7	1,601	9,827(48)(35)(17)
室蘭市	△19.1	1,178	6,917(48)(34)(18)
江別市	160.0	972	2,115(48)(21)(31)
千歳市	77.3	789	2,937(60)(12)(28)
恵庭市	108.7	556	1,210(49)(14)(37)
登別市	91.0	555	733(25)(25)(50)
伊達市	30.5	345	719(28)(22)(50)
広島町	531.5	477	1,248(51)(32)(17)
石狩町	405.9	473	1,066(41)(39)(20)
余市町	△11.8	252	789(41)(31)(28)
白老町	63.8	232	1,355(80)(7)(13)
蛇田町	△4.9	106	235(49)(4)(47)
鹉川町	△13.7	84	144(24)(16)(60)
厚真町	△38.3	61	83(30)(4)(66)
早来町	△27.2	54	102(47)(7)(46)
追分町	△41.9	40	58(22)(26)(52)

八戸

市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
八戸市	38.3	2,410	12,785(36) (44) (20)
十和田市	34.3	609	2,285(19) (52) (29)
三沢市	13.0	413	1,076(47) (19) (34)
五戸町	△14.6	190	267(40) (20) (40)
六戸町	△5.9	106	128(27) (31) (42)
上北町	△10.8	103	85(22) (17) (61)
百石町	△0.8	95	299(80) (2) (18)
下田町	18.5	95	148(76) (8) (16)
福地町	5.0	62	69(77) (1) (22)
仙台湾			
市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
仙台市	116.0	9,183	98,446(8) (82) (10)
石巻市	30.2	1,219	7,536(50) (33) (17)
塩竈市	12.1	620	4,026(35) (47) (18)
多賀城市	177.8	584	2,761(70) (15) (15)
名取市	62.7	537	2,517(48) (33) (19)
岩沼市	44.0	380	2,378(61) (27) (17)
亶理町	11.1	303	711(60) (15) (25)
矢本町	37.0	286	328(24) (33) (43)
七ヶ浜町	49.6	195	135(17) (44) (39)
山元町	10.4	182	232(52) (13) (35)
松島町	15.9	174	186(22) (16) (62)
利府町	105.9	163	219(70) (6) (24)
女川町	△22.1	140	716(60) (28) (12)
鳴瀬町	△7.6	117	88(34) (15) (51)

牡鹿町	△49.5	67	56 (27) (23) (50)
常磐郡山			
市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
いわき市	74.9	3,558	15,982 (43) (35) (22)
郡山市	206.5	3,146	19,761 (30) (53) (17)
須賀川市	28.7	606	2,590 (61) (17) (22)
船引町	△18.9	243	411 (52) (21) (37)
石川町	△12.1	215	559 (58) (14) (28)
本宮町	11.5	203	1,472 (77) (9) (14)
三春町	△13.2	192	451 (72) (6) (22)
小野町	△23.0	134	529 (76) (2) (22)
鏡石町	39.5	122	454 (75) (7) (18)
浅川町	△10.4	77	164 (77) (1) (22)
古殿町	△32.3	76	220 (84) (2) (14)
常葉町	△27.6	70	166 (76) (2) (22)
大越町	△15.2	62	211 (87) (2) (11)
滝根町	△14.8	56	83 (65) (5) (30)
白沢村	△19.0	88	82 (100) () ()
平田村	△18.9	85	81.9 (64) (1) (35)
大玉村	△8.7	81	150 (78) (7) (15)
玉川村	△10.8	76	128 (100) () ()
都路村	△35.9	35	19 (32) () (68)
新潟			
市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
新潟市	54.5	4,860	38,652 (15) (71) (14)
新発田市	5.8	781	2,630 (35) (32) (33)

新津市	14.1	640	1,052 (33) (27) (40)
豊栄市	40.3	459	542 (35) (16) (49)
白根市	0.4	358	1,661 (64) (18) (18)
亀田町	50.0	299	1,349 (49) (34) (17)
黒崎町	63.2	231	2,630 (14) (80) (6)
水原町	0.2	201	592 (57) (13) (30)
聖籠町	0.8	122	306 (83) (1) (16)
西川町	34.1	113	337 (38) (39) (23)
豊浦町	△14.4	103	107 (21) (21) (58)
小須戸町	△8.6	101	319 (59) (21) (20)
笹神村	△22.6	99	92 (57) (4) (39)
横越村	5.2	94	238 (80) (7) (13)
京ヶ瀬村	△7.1	79	49 (45) (2) (53)
加治川村	△16.2	76	79 (61) (1) (38)
中之口村	△9.0	65	97 (75) (5) (20)
潟東村	△17.0	62	57 (65) (10) (25)
味方村	△8.5	50	118 (36) (49) (15)
月潟村	△57.5	39	136 (75) (9) (6)
松本諏訪			
市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
松本市	26.9	2,007	18,712 (23) (63) (14)
周谷市	14.5	598	4,271 (60) (26) (14)
塩尻市	74.5	573	4,090 (70) (18) (12)
諏訪市	19.1	524	4,686 (49) (37) (14)
茅野市	42.1	500	2,167 (71) (8) (21)
大町市	△10.1	315	1,080 (46) (21) (33)
穂高町	31.0	258	776 (62) (6) (32)

下諏訪町	12.9	255	1,460 (64) (17) (19)
豊科町	35.6	252	1,613 (83) (3) (14)
富士見町	△7.2	148	1,172 (89) (2) (9)
明科町	△9.1	100	252 (70) (2) (28)
波田町	66.3	129	226 (56) (6) (38)
池田町	△6.5	105	320 (76) (4) (20)
三郷村	39.6	147	384 (80) (1) (19)
梓川村	0.2	96	127 (49) (1) (50)
松川村	34.5	83	171 (62) (9) (29)
山形村	17.0	65	19 (100) () ()
原村	△0.6	65	121 (57) (15) (28)
朝日村	△8.4	43	45 (56) () (44)
安曇村	△25.5	25	
奈川村	△40.3	12	8 (100) () ()
富山高岡			
市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
富山市	43.6	3,212	30,544 (23) (65) (12)
高岡市	16.0	1,754	15,070 (50) (36) (14)
氷見町	△7.9	607	1,391 (51) (18) (31)
新湊市	△17.6	394	3,340 (84) (8) (8)
礪波市	1.7	370	1,818 (36) (41) (23)
小矢部市	△0.9	363	1,244 (58) (18) (24)
小杉町	89.9	307	847 (39) (32) (29)
婦中町	19.8	286	991 (73) (12) (15)
立山町	△12.9	272	638 (61) (5) (34)
八尾町	△17.0	224	802 (78) (4) (18)
大沢野町	17.5	208	692 (80) (1) (19)

福岡町	7.7	124	1,160 (91) (3) (6)
大門町	0.5	122	750 (61) (30) (9)
大山町	△25.8	110	139 (58) (5) (37)
大島町	52.8	85	750 (48) (46) (6)
細入町	△29.4	24	18 (100) () ()
山田村	△26.3	22	10 (20) () (80)
下村	△6.4	19	5 (100) () ()
舟橋村	1.7	13	64 (94) (2) (4)
岡山県南			
市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
岡山市	54.7	5,937	42,041 (24) (60) (16)
倉敷市	53.6	4,146	41,116 (74) (17) (9)
玉野市	3.5	732	2,749 (72) (9) (19)
総社市	49.9	527	2,597 (72) (5) (23)
真備町	70.6	228	350 (63) (3) (34)
山陽町	155.8	220	171 (100) () ()
邑久町	△1.1	199	624 (73) (6) (21)
鴨方町	21.5	196	397 (65) (15) (20)
灘崎町	79.1	142	190 (37) (16) (47)
瀬戸町	23.4	141	1,292 (90) (5) (5)
金光町	7.7	124	149 (34) (15) (51)
早島町	38.9	116	193 (28) (47) (25)
御津町	△19.5	106	172 (59) (3) (38)
牛窓町	△23.9	87	201 (72) (8) (20)
船穂町	8.0	74	241 (89) (3) (8)
清音町	△6.3	51	36 (100) () ()
山手町	38.5	36	33 (58) (15) (27)

徳島

市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
徳島市	33.1	2,633	15,014 (26) (54) (20)
鳴門市	2.8	645	2,430 (69) (12) (19)
阿南町	△1.8	590	2,216 (60) (22) (18)
小松島市	△19.8	431	1,422 (63) (17) (20)
藍住町	159.0	256	925 (70) (10) (20)
石井町	17.2	252	518 (67) (7) (26)
北島町	84.1	189	740 (64) (18) (18)
松茂町	57.2	120	448 (48) (38) (14)
羽ノ浦町	48.5	116	203 (29) (18) (53)
那賀川町	△12.5	100	163 (80) (3) (17)
佐那珂内村	△26.9	34	8 (100) () ()

東予

市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
新居浜市	2.8	1,291	6,501 (60) (23) (17)
今治市	23.0	1,231	6,251 (38) (42) (20)
西条市	6.8	568	4,239 (77) (13) (10)
川之江市	8.1	389	2,751 (74) (14) (12)
伊予三島市	△4.0	383	4,423 (67) (25) (8)
東予市	△3.2	337	992 (59) (18) (23)
土居町	△5.0	174	354 (60) (10) (30)
丹原町	△21.8	144	228 (64) (4) (32)
小松町	2.2	102	318 (73) (8) (19)
波方町	0	100	218 (73) (12) (15)
大西町	32.2	92	535 (76) (18) (6)

菊間町	△27.1	87	1,213(94)(3)(3)
玉川町	△17.2	60	17(100)()()
朝倉村	△7.8	47	33(100)()()
新宮村	△58.8	23	9(100)()()
別子山村	△82.5	3	5()()(100)

不知火有明大牟田

市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円)(%)
熊本市	51.3	5,793	28,798(19)(58)(23)
(福)大牟田市	△26.9	1,504	4,919(43)(29)(28)
八代市	7.5	1,081	4,574(36)(42)(22)
荒尾市	△7.6	595	822(42)(20)(38)
(福)大川市	△9.2	457	2,978(47)(41)(12)
玉名市	△5.1	452	1,438(39)(34)(27)
(福)柳川市	△10.1	437	994(42)(31)(27)
山鹿市	△7.7	334	1,163(30)(42)(28)
宇土市	1.0	333	1,147(66)(14)(20)
植木町	19.4	299	1,067(51)(32)(17)
(福)瀬高町	△9.4	266	435(37)(21)(42)
菊陽町	113.7	241	512(61)(12)(27)
西合志町	129.4	226	543(73)(9)(18)
松橋町	21.8	223	846(32)(50)(18)
合志町	129.4	192	652(85)(6)(9)
大矢野町	△24.8	187	197(18)(23)(59)
(福)大和町	△9.7	186	394(48)(28)(24)
(福)三橋町	3.2	180	562(30)(25)(45)
北部町	70.9	180	630(26)(58)(16)
長洲町	8.7	176	735(80)(6)(14)

鏡町	△21.9	173	518 (28) (46) (26)
(福)高田町	△19.3	170	182 (31) (28) (41)
城南町	4.5	164	205 (50) (10) (40)
岱明町	8.3	146	351 (72) (12) (16)
小川町	△17.2	141	203 (41) (15) (44)
(福)立花町	△18.8	140	143 (56) (8) (36)
南関町	△30.7	122	174 (65) (6) (29)
三角町	△32.0	117	149 (21) (30) (49)
飽田町	24.5	103	128 (46) (33) (21)
天明町	△17.3	101	91 (34) (33) (33)
不知火町	△12.4	98	143 (39) (11) (50)
竜北町	△9.8	91	379 (2) (92) (6)
鹿本町	△20.8	89	215 (52) (9) (39)
河内町	△17.1	85	37 (8) (19) (73)
富合町	△12.3	83	336 (7) (81) (12)
天水町	△19.2	74	65 (8) (43) (49)
菊水町	△27.1	73	323 (89) (1) (10)
嘉島町	△15.2	72	170 (49) (34) (17)
千丁町	△15.3	70	393 (5) (61) (34)
(福)山川町	△17.6	63	62 (37) (5) (58)
三加和町	△35.6	61	122 (100) () ()
玉東町	△18.4	60	71 (48) (6) (46)
横島町	△22.0	59	37 (1) (26) (73)
鹿央町	△28.1	58	56 (64) (4) (32)
鹿北町	△31.9	58	63 (100) () ()
宮原町	△11.1	54	56 (45) (5) (50)
豊野村	△26.0	53	167 (93) () (7)

市町村	S 35～H 2 の 人 口 増 加 率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
秋田市	48.5	3,023	19,178(14) (69) (17)
男鹿市	△25.6	342	572(47) (17) (36)
天王町	59.6	189	437(65) (14) (21)
昭和町	△11.6	93	124(40) (16) (44)
若美町	△29.6	84	44(30) (7) (63)
井川町	△17.3	62	155(79) (3) (18)
飯田川町	△12.0	51	171(83) () (17)
中海			
市町村	S 35～H 2 の 人 口 増 加 率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
松江市	34.2	1,429	7,682(12) (65) (23)
(鳥)米子市	31.8	1,314	7,644(30) (49) (21)
出雲市	19.4	826	3,271(32) (38) (30)
(鳥)境港市	14.0	372	1,898(38) (46) (16)
安来市	3.5	324	1,924(67) (18) (15)
平田市	△12.0	306	521(47) (11) (42)
斐川町	4.2	252	716(66) (13) (21)
大社町	△14.4	172	255(29) (16) (55)
東出雲町	19.9	114	869(80) (14) (6)
穴道町	△5.0	98	943(17) (78) (5)
鹿島町	△8.4	92	123(35) (39) (26)
(鳥)淀江町	2.3	90	194(49) (15) (36)
(鳥)西伯町	1.9	86	138(78) () (22)
(鳥)名和町	△18.8	80	115(53) (6) (41)
美保関町	△23.7	77	43(49) (14) (37)
(鳥)大山町	△15.6	75	46(44) (2) (54)

(鳥)岸本町	11.2	68	48(52)(4)(44)
玉湯町	11.0	62	155(4)(62)(34)
(鳥)中山町	△18.8	58	37(27)(8)(65)
(鳥)溝口町	△29.0	58	65(38)(14)(48)
島根町	△18.9	49	6(100)()()
八束町	△44.7	45	40(52)(3)(45)
(鳥)会見町	△7.0	41	6(100)()()
(鳥)日吉津村	24.9	28	36(60)(20)(20)

鹿島

市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円)(%)
鹿島町	180.4	452	6,645(83)(10)(7)
神栖町	147.2	403	8,468(88)(7)(5)
波崎町	50.8	372	1,668(77)(9)(14)
鉾田町	△10.0	283	892(19)(52)(29)
潮来町	38.3	244	579(46)(15)(39)
麻生町	△11.9	177	383(57)(11)(32)
玉造町	△5.7	141	335(72)(6)(22)
大野村	29.8	138	109(57)(8)(35)
旭村	△4.1	112	157(30)(34)(36)
北浦町	△10.4	111	128(38)(32)(30)
大洋村	2.7	104	106(24)(40)(36)
牛掘町	△5.6	64	441(29)(20)(51)

東駿河湾

市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円)(%)
富士市	56.5	2,225	22,295(69)(21)(10)
沼津市	34.3	2,117	17,861(45)(40)(15)

富士宮市	52.8	1,170	5,371 (67) (13) (20)
三島市	67.4	1,054	4,790 (50) (28) (22)
御殿場市	74.1	795	5,292 (77) (7) (16)
裾野市	119.6	490	3,941 (89) (3) (8)
函南町	127.0	351	776 (49) (14) (37)
長泉町	108.8	331	3,681 (72) (22) (6)
清水町	156.0	277	2,500 (34) (50) (16)
小山町	△9.2	236	1,275 (88) (3) (9)
韭山町	66.2	179	399 (64) (11) (25)
富士川町	26.8	173	868 (88) (3) (9)
大仁町	28.3	155	1,649 (87) (4) (9)
伊豆長岡町	46.9	149	287 (49) (19) (32)
浦原町	21.0	146	1,951 (91) (4) (5)
由比町	△20.7	108	359 (71) (14) (15)
芝川町	△16.9	100	239 (86) (4) (10)
戸田町	△24.2	44	84 (44) (2) (54)
東三河			
市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
豊橋市	56.8	3,379	20,499 (38) (44) (18)
豊川市	71.1	1,117	7,149 (73) (13) (14)
蒲郡市	51.7	848	4,647 (49) (34) (17)
新城市	7.9	356	2,093 (78) (7) (15)
田原町	27.5	344	8,302 (90) (6) (4)
渥美町	△3.7	240	385 (17) (37) (46)
小坂井町	60.2	208	869 (80) (8) (12)
一宮町	50.1	148	1,122 (91) (2) (7)
御津町	9.8	132	347 (62) (15) (23)

音羽町	53.7	80	424 (95) () (5)
赤羽根町	△9.4	64	66 (41) (14) (45)
播磨			
市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
姫路市	35.8	4,543	34,511 (47) (38) (15)
明石市	108.6	2,707	16,097 (61) (27) (12)
加古川市	134.4	2,398	11,456 (64) (19) (17)
高砂市	74.1	932	6,374 (83) (7) (10)
三木市	99.9	765	3,143 (42) (37) (21)
加西市	5.2	517	2,127 (77) (5) (18)
赤穂市	25.5	511	2,663 (71) (12) (17)
小野市	26.6	460	2,168 (67) (18) (15)
龍野市	16.8	408	2,537 (72) (11) (17)
西脇市	△9.5	382	2,468 (27) (55) (18)
相生市	1.0	368	1,257 (61) (14) (25)
夢前町	180.1	383	247 (74) (2) (24)
播磨町	249.8	308	2,157 (90) (3) (7)
稲美町	65.3	306	1,520 (83) (12) (5)
太子町	113.2	304	1,978 (80) (6) (14)
社町	15.6	207	1,083 (72) (13) (15)
福崎町	22.1	199	1,474 (77) (10) (13)
香寺町	109.6	198	590 (77) (10) (13)
上郡町	5.5	187	321 (58) (7) (35)
新宮町	1.4	171	589 (60) (23) (17)
御津町	20.0	126	282 (77) (3) (20)
揖保川町	49.3	124	332 (68) (13) (19)
滝野町	17.6	101	783 (39) (51) (10)

備後

市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
福山市	65.8	3,656	24,917 (48) (37) (15)
尾道市	6.7	971	4,634 (30) (51) (19)
三原市	6.4	855	4,695 (58) (25) (17)
(岡)笠岡市	△13.6	596	1,426 (62) (18) (20)
府中市	3.4	457	3,890 (76) (11) (13)
(岡)井原市	△8.2	360	1,958 (79) (7) (14)
因島市	△21.4	326	640 (45) (18) (37)
神辺町	61.0	390	718 (46) (23) (31)
新市町	10.2	230	1,745 (48) (43) (9)
向島町	5.8	181	366 (57) (13) (30)
沼隈町	28.0	139	565 (81) (9) (10)
本郷町	10.4	108	725 (84) (5) (11)
瀬戸田町	△16.4	106	237 (57) (9) (34)
御調町	△24.1	83	242 (76) (1) (23)
(岡)芳井町	△40.7	68	113 (67) (12) (21)
久井町	△24.9	61	35 (100) () ()

周南

市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円) (%)
防府市	24.5	1,176	13,735 (76) (16) (8)
徳山市	26.9	1,109	10,360 (47) (39) (14)
下松市	18.6	530	3,468 (65) (23) (12)
光市	26.6	476	3,709 (81) (8) (11)
柳井市	△10.7	363	1,331 (26) (41) (33)
新南陽市	20.6	329	4,571 (86) (8) (6)

田布施町	6.2	165	540(75)(9)(16)
熊毛町	45.5	156	100(40)(3)(57)
平生町	4.9	148	477(81)(6)(13)
大和町	22.6	88	48(21)(10)(69)

大分

市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円)(%)
大分市	227.3	4,085	25,025(45)(39)(16)
別府市	21.0	1,303	2,541(7)(47)(46)
杵築市	△21.0	219	675(66)(10)(24)
日出町	9.7	235	924(81)(5)(14)
佐賀関町	△38.7	157	1,149(89)(5)(6)
狭間町	19.8	131	78(38)(5)(57)
湯布院町	△7.6	117	108(16)(7)(77)
庄内町	△37.2	102	99(57)(2)(41)
野津原町	△37.3	56	11(100)()()
犬飼町	△29.6	52	92(100)()()

日向延岡

市町村	S 35～H 2 の 人口増加率 (%)	H 2 の人口 (100人)	S 63の生産流通額 (億円)(%)
延岡市	6.6	1,306	4,853(53)(24)(23)
日向市	43.7	584	2,098(52)(21)(27)
門川町	19.9	188	287(41)(19)(40)
東郷町	△40.5	59	35(100)()()
北方町	△49.2	58	78(100)()()
北川町	△45.2	54	20(100)()()
北浦町	△35.3	51	8(100)()()
北郷村	△51.9	24	5(100)()()

6. 課 題

時を経て、新しい時代の要求に応ずる施設を整備の必要が生じた。

その実現と、高規格幹線道路が日向延岡、中海、秋田湾のように発展からと
り残された地区には早期に計画どおりに完成されることが課題である。

引 用 文 献

経済企画庁編「新産業都市建設基本計画」昭和35年

自治大臣官房企画室「新産業都市・工業整備特別地域要覧」昭和40年

総理府統計局「国勢調査報告」昭和35, 40, 45, 50, 55, 60, 平成2年

経済企画庁総合開発局「新産業都市の現状」昭和42年

厚生省大臣官房企画室「住民の生活と新産業都市」昭和39年

通産省調査統計部「工業統計表 市町村編」昭和42, 45, 50, 55, 60, 63, 平成2年

通産省調査統計部「商業統計表 市町村表」昭和63年

自治省行政局振興課編集「全国市町村要覧」平成4年